

# 四半期報告書

(第67期第3四半期)

自 平成27年5月1日

至 平成27年7月31日

アヲハタ株式会社

広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号

(E00503)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

#### 2 役員の状況

	5
--	---

### 第4 経理の状況

	6
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

#### 2 その他

	13
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年9月11日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	アヲハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 栄一
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846) 26-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 矢萩 直秀
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846) 26-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 矢萩 直秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成25年 11月1日 至平成26年 7月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 7月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 10月31日
売上高 (千円)	14,777,309	18,052,662	19,567,185
経常利益 (千円)	167,821	596,890	192,471
四半期(当期)純利益 (千円)	97,336	589,179	68,506
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,375	471,619	125,436
純資産額 (千円)	9,883,043	10,459,418	9,830,263
総資産額 (千円)	15,365,489	16,630,559	14,761,021
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.13	74.13	9.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.5	62.5	65.8

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 5月1日 至平成27年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△3.66	13.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社とキューピー株式会社が締結した平成25年12月24日付け吸収分割契約に基づく会社分割(以下「本会社分割」といいます。)の効力が、平成26年12月1日付けで発生しました。この結果、本会社分割の効力発生直後におけるキューピー株式会社の当社に対する議決権所有割合が45.64%となり、キューピー株式会社は、実質支配力基準に鑑み、当社のその他の関係会社から当社の親会社に該当することとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### (5) 特定顧客への依存

当社の主要販売先は、キューピー株式会社であります。キューピー株式会社は当社議決権の45.64%を所有する第1位の株主であり、実質支配力基準により、当社の親会社に該当いたします。当社は、キューピー株式会社の企業グループの中で、ジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品の生産・販売を担当しております。また、キューピー株式会社よりパスタ周りおよび米周り商品を含むその他商品の製造の委託を受けており、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。

従って、当社グループとキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、当社グループとキューピー株式会社の関係の変化によって、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、当社グループとキューピー株式会社との間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年7月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である芸南食品株式会社および株式会社エイエフシイを、平成27年10月1日をもって吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

#### (1) 合併の目的

当社グループを取り巻く外部環境の変化への対応および次期中期経営計画の達成に向けた体制整備を目的とし、本合併を行います。本合併後は事業別経営管理体制へ移行し、経営資源の最適化を推進してまいります。

#### (2) 合併の条件

##### ①合併の日程

合併決議取締役会	平成27年7月14日（火）
合併契約締結日	平成27年7月14日（火）
合併の効力発生日	平成27年10月1日（木）（予定）

※ 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、芸南食品株式会社および株式会社エイエフシイにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約の承認に関する株主総会の決議を経ることなく行います。

##### ②合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、芸南食品株式会社および株式会社エイエフシイは解散します。

##### ③合併に係る割当ての内容

当社は芸南食品株式会社および株式会社エイエフシイの発行済株式の全てを所有していますので、本合併に際し株式その他の対価の交付は行いません。また、本合併による当社の資本金および準備金の額の変動はありません。

#### (3) 引継資産・負債の状況

本合併により、当社は、芸南食品株式会社および株式会社エイエフシイとの間で締結した平成27年7月14日付の合併契約に基づき、効力発生日において両社がそれぞれ有する資産、負債および権利義務の一切を承継します。

#### (4) 吸収合併存続会社の概要（平成27年7月31日現在）

商号	アヲハタ株式会社
本店所在地	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
代表者の氏名	代表取締役社長 野澤 栄一
資本金	644百万円
事業内容	農畜水産缶詰詰の製造販売

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日銀による経済政策や金融緩和政策による下支え効果もあり、輸出関連企業を中心に収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな景気回復傾向が見られましたが、依然として海外経済の下振れリスクなどによる不透明な状況が続きました。食品業界におきましては、輸入原材料価格の高騰により収益が圧迫され、一部では価格改定の動きも見られましたが、生活必需品に対する根強い節約志向もあって、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度の方針として昨年に引き続き「1. 人材育成」「2. 国内事業の持続的成長」「3. 海外事業の着実な展開」「4. 品質視点経営」をテーマに掲げ、「お客様の求める価値の実現」に向けて取り組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類では新しい営業体制のもと、特約店等へ直接販売することで売価が変更になったことにより大きく増加となりました。また、砂糖を使わず果実と果汁で作った「アヲハタ・まるごと果実」シリーズが引き続きご好評をいただき伸長しました。

調理食品類では、料理用ソースおよびスープ類が伸長し、介護食「キューピー・やさしい献立」シリーズも伸長しましたが、パスタソース類が伸び悩み全体では微増となりました。

産業用加工品類は、果実加工品およびフルーツ・プレパレーションは伸長しましたが、フルーツ原料販売が減少し、全体では減少となりました。

その他のカテゴリーでは、新規事業である「カット野菜」が寄与しましたが、菓子・デザート類が減少したため、全体では微増となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は180億52百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は5億81百万円（前年同期比266.7%増）、経常利益は5億96百万円（前年同期比255.7%増）、四半期純利益は5億89百万円（前年同期比505.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億69百万円増加し166億30百万円となりました。資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加9億64百万円、商品及び製品の増加5億22百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億40百万円増加し61億71百万円となりました。負債の増加の主な要因は、短期借入金の増加5億28百万円、支払手形及び買掛金の増加4億39百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億29百万円増加し104億59百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加4億32百万円などです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億33百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,092,000	8,092,000	東京証券取引所 (市場第二部)	・単元株式数 100株
計	8,092,000	8,092,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年5月1日 ～ 平成27年7月31日	—	8,092,000	—	644,400	—	714,563

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 13,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,067,100	80,671	—
単元未満株式	普通株式 11,800	—	—
発行済株式総数	8,092,000	—	—
総株主の議決権	—	80,671	—

② 【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	13,100	—	13,100	0.16
計	—	13,100	—	13,100	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	205,953	385,358
受取手形及び売掛金	3,566,108	4,530,818
商品及び製品	1,432,426	1,954,912
仕掛品	51,610	30,061
原材料及び貯蔵品	2,993,457	2,978,930
その他	416,964	498,216
貸倒引当金	△18,689	△22,951
流動資産合計	8,647,832	10,355,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,590,613	1,779,827
機械装置及び運搬具（純額）	1,532,367	1,726,281
土地	1,311,042	1,321,042
その他（純額）	322,825	183,646
有形固定資産合計	4,756,848	5,010,798
無形固定資産	72,184	138,632
投資その他の資産		
投資有価証券	822,827	599,812
その他	464,529	529,167
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	1,284,156	1,125,780
固定資産合計	6,113,189	6,275,211
資産合計	14,761,021	16,630,559
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,169,645	2,609,329
短期借入金	1,321,168	1,850,000
未払法人税等	40,634	214,318
売上割戻引当金	—	7,920
賞与引当金	243,262	191,907
役員賞与引当金	840	11,181
その他	543,649	693,507
流動負債合計	4,319,200	5,578,163
固定負債		
退職給付に係る負債	498,323	510,632
資産除去債務	58,608	58,793
その他	54,625	23,551
固定負債合計	611,557	592,977
負債合計	4,930,757	6,171,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	1,029,046
利益剰余金	8,176,476	8,608,923
自己株式	△13,867	△14,051
株主資本合計	9,521,604	10,268,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,176	68,865
繰延ヘッジ損益	10,648	3,664
為替換算調整勘定	58,235	92,187
退職給付に係る調整累計額	△55,834	△47,151
その他の包括利益累計額合計	189,225	117,565
少数株主持分	119,434	73,533
純資産合計	9,830,263	10,459,418
負債純資産合計	14,761,021	16,630,559

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	14,777,309	18,052,662
売上原価	13,030,397	13,672,801
売上総利益	1,746,911	4,379,861
販売費及び一般管理費	1,588,194	3,797,892
営業利益	158,716	581,968
営業外収益		
受取利息	1,265	4,499
受取配当金	3,960	4,285
受取賃貸料	12,200	12,063
受取補償金	5,624	3,414
為替差益	626	992
その他	3,846	4,016
営業外収益合計	27,524	29,272
営業外費用		
支払利息	5,410	6,621
賃貸費用	6,058	6,149
固定資産除却損	6,935	1,538
その他	15	41
営業外費用合計	18,420	14,351
経常利益	167,821	596,890
特別利益		
投資有価証券売却益	—	269,197
特別利益合計	—	269,197
税金等調整前四半期純利益	167,821	866,087
法人税、住民税及び事業税	47,056	280,125
法人税等調整額	35,763	43,793
法人税等合計	82,819	323,919
少数株主損益調整前四半期純利益	85,002	542,167
少数株主損失(△)	△12,334	△47,011
四半期純利益	97,336	589,179

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	85,002	542,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,380	△107,310
繰延ヘッジ損益	△1,377	△6,323
為替換算調整勘定	2,370	33,952
退職給付に係る調整額	—	9,133
その他の包括利益合計	31,373	△70,548
四半期包括利益	116,375	471,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,649	517,519
少数株主に係る四半期包括利益	△12,273	△45,900

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が66,425千円増加し、利益剰余金が44,490千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,312千円増加しております。

(追加情報)

(売上割戻引当金)

当社は、キューピー株式会社との吸収分割で、ジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周りの商品販売事業を承継したことにより、第1四半期連結会計期間から売上割戻しの対象となる取引が発生しました。この販売した商品及び製品に対し負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し会社の基準(売上高に対する割戻支出予想額の割合)により発生主義で計算した額を計上しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における売上割戻引当金は7,920千円となっております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,613千円減少し、法人税等調整額(借方)が22,848千円、その他有価証券評価差額金が3,186千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,950千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

保証債務

次の保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
杭州丘比食品有限公司	9,897千円	11,221千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
減価償却費	442,849千円	468,805千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,652	7.50	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金
平成26年6月10日 取締役会	普通株式	51,652	7.50	平成26年4月30日	平成26年7月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,651	7.50	平成26年10月31日	平成27年1月29日	利益剰余金
平成27年6月11日 取締役会	普通株式	60,591	7.50	平成27年4月30日	平成27年7月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年12月1日を効力発生日としてキューピー株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割をおこないました。分割事業の対価として当社の普通新株式1,192,000株を割り当て交付したことにより、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が314,451千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における資本剰余金は1,029,046千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円13銭	74円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	97,336	589,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	97,336	589,179
普通株式の期中平均株式数(株)	6,886,940	7,947,837

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年6月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 60,591千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年7月10日

(注) 平成27年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこなっております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月11日

アヲハタ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アヲハタ株式会社及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。